

平成30年7月20日
政策統括官付参事官付世帯統計室
室長 中村 年宏
室長補佐 田野 淳子
(担当・内線)
世帯担当 国民生活基礎統計第一係 (7587)
所得担当 国民生活基礎統計第二係 (7588)
(電話代表) 03(5253)1111
(ダイヤルイン) 03(3595)2974

平成29年 国民生活基礎調査の概況

目 次

調査の概要	-----	1 頁
結果の概要		
I 世帯数と世帯人員の状況		
1 世帯構造及び世帯類型の状況	-----	3
2 65歳以上の者のいる世帯の状況	-----	4
3 65歳以上の者の状況	-----	6
4 児童のいる世帯の状況	-----	7
II 各種世帯の所得等の状況		
1 年次別の所得の状況	-----	9
2 所得の分布状況	-----	10
3 世帯主の年齢階級別の所得の状況	-----	10
4 所得の種類別の状況	-----	11
5 生活意識の状況	-----	12
統計表	-----	13
用語の説明	-----	17

平成29年国民生活基礎調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

厚生労働省ホームページ(URL) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21kekka.html>

【利用上の注意】

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のあり得ない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
表章単位の2分の1未満の場合	0, 0.0
減少数(率)の場合	△

- (2) この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。
- (3) 「世帯」に関する事項において、年次推移に係る昭和60年以前の数値は「厚生行政基礎調査(厚生省大臣官房統計情報部)」による。
- (4) 平成7年は、阪神・淡路大震災の影響により、兵庫県については調査を実施しておらず、数値は兵庫県分を除いたものとなっている。
- (5) 平成23年は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県については調査を実施しておらず、数値はこれら3県分を除いたものとなっている。
- (6) 平成24年は、東日本大震災の影響により、福島県については調査を実施しておらず、数値は福島県分を除いたものとなっている。
- (7) 平成28年は、熊本地震の影響により、熊本県については調査を実施しておらず、数値は熊本県分を除いたものとなっている。

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とするものであり、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は簡易な調査を実施することとしている。

平成29年は中間年であるので、世帯の基本的事項及び所得について調査を実施した。

2 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票については、平成27年国勢調査区のうち後置番号1及び8から層化無作為抽出した1,106地区内のすべての世帯（約6万1千世帯）及び世帯員（約15万1千人）を、所得票については、前記の1,106地区に設定された単位区のうち後置番号1から層化無作為抽出した500単位区内のすべての世帯（約9千世帯）及び世帯員（約2万1千人）を調査客体とした。

ただし、以下については調査の対象から除外した。

① 世帯票

次に掲げる、世帯に不在の者

単身赴任者、出稼ぎ者、長期出張者（おおむね3か月以上）、遊学中の者、社会福祉施設の入所者、長期入院者（住民登録を病院に移している者）、預けた里子、収監中の者、その他の別居中の者

② 所得票

上記「世帯票」で掲げる不在の者、世帯票調査日以降に転出入した世帯及び世帯員、住み込み又はまかない付きの寮・寄宿舎に居住する単独世帯

注：1 「後置番号」とは、国勢調査区の種類を表す番号であり、「1」は一般調査区、「8」はおおむね50人以上の単身者が居住している寄宿舎・寮等のある区域をいう。

2 「単位区」とは、推計精度の向上、調査員の負担平準化等を図るため、一つの国勢調査区を地理的に分割したものである。

3 調査の実施日

世帯票 …… 平成29年6月1日（木）

所得票 …… 平成29年7月13日（木）

4 調査の事項

世帯票 …… 単独世帯の状況、5月中の家計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、公的年金の加入状況、就業状況等

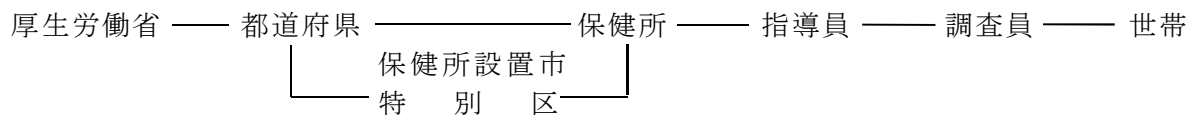
所得票 …… 前年1年間の所得の種類別金額・課税等の状況、生活意識の状況等

5 調査の方法

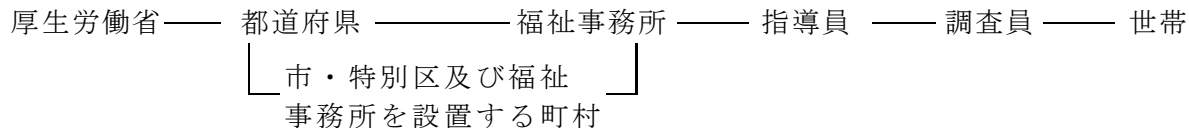
あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、調査員が回収する方法により行った。ただし、所得票については、やむを得ない場合のみ密封回収を行った。

6 調査の系統

①世帯票



②所得票



7 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）において行った。
なお、調査客体数、回収客体数及び集計客体数は次のとおりであった。

	調査客体数	回収客体数	集計客体数 (集計不能のものを除いた数)
世帯票	61 116世帯	46 473世帯	46 399世帯
所得票	8 645世帯	6 697世帯	6 541世帯

※ 国民生活基礎調査は、統計法に基づく基幹統計「国民生活基礎統計」を作成するための統計調査である。

結果の概要

I 世帯数と世帯人員の状況

1 世帯構造及び世帯類型の状況

平成 29 年 6 月 1 日現在における全国の世帯総数は 5042 万 5 千世帯となっている。

世帯構造をみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が 1489 万 1 千世帯（全世帯の 29.5%）で最も多く、次いで「単独世帯」が 1361 万 3 千世帯（同 27.0%）、「夫婦のみの世帯」が 1209 万 6 千世帯（同 24.0%）となっている。

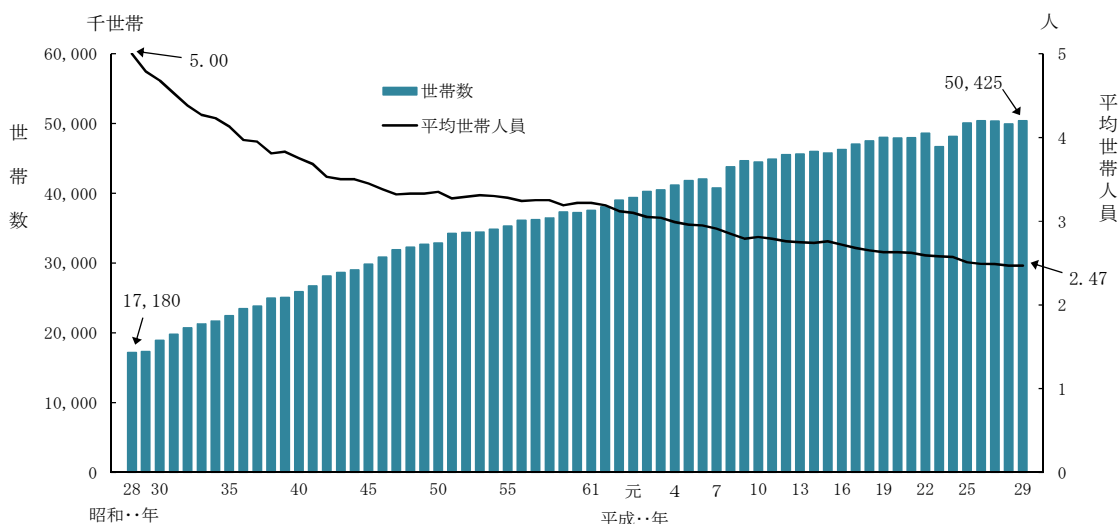
世帯類型をみると、「高齢者世帯」は 1322 万 3 千世帯（全世帯の 26.2%）となっている。（表 1、図 1）

表 1 世帯構造別、世帯類型別世帯数及び平均世帯人員の年次推移

年次	総数	世帯構造						世帯類型				平均世帯人員
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯	その他の世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	
昭和61年(1986)	37 544	6 826	5 401	15 525	1 908	5 757	2 127	2 362	600	115	34 468	3.22
平成元年('89)	39 417	7 866	6 322	15 478	1 985	5 599	2 166	3 057	554	100	35 707	3.10
4 ('92)	41 210	8 974	7 071	15 247	1 998	5 390	2 529	3 688	480	86	36 957	2.99
7 ('95)	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	84	35 812	2.91
10 ('98)	44 496	10 627	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81
13 (2001)	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75
16 ('04)	46 323	10 817	10 161	15 125	2 774	4 512	2 934	7 874	627	90	37 732	2.72
19 ('07)	48 023	11 983	10 636	15 015	3 006	4 045	3 337	9 009	717	100	38 197	2.63
22 ('10)	48 638	12 386	10 994	14 922	3 180	3 835	3 320	10 207	708	77	37 646	2.59
25 ('13)	50 112	13 285	11 644	14 899	3 621	3 329	3 334	11 614	821	91	37 586	2.51
26 ('14)	50 431	13 662	11 748	14 546	3 576	3 464	3 435	12 214	732	101	37 384	2.49
27 ('15)	50 361	13 517	11 872	14 820	3 624	3 264	3 265	12 714	793	78	36 777	2.49
28 ('16)	49 945	13 434	11 850	14 744	3 640	2 947	3 330	13 271	712	91	35 871	2.47
29 ('17)	50 425	13 613	12 096	14 891	3 645	2 910	3 270	13 223	767	97	36 338	2.47
				構成	割合	合計	(単位：%)					(人)
昭和61年(1986)	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	6.3	1.6	0.3	91.8	・
平成元年('89)	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	7.8	1.4	0.3	90.6	・
4 ('92)	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	8.9	1.2	0.2	89.7	・
7 ('95)	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	・
10 ('98)	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	・
13 (2001)	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	・
16 ('04)	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0	1.4	0.2	81.5	・
19 ('07)	100.0	25.0	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	18.8	1.5	0.2	79.5	・
22 ('10)	100.0	25.5	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	21.0	1.5	0.2	77.4	・
25 ('13)	100.0	26.5	23.2	29.7	7.2	6.6	6.7	23.2	1.6	0.2	75.0	・
26 ('14)	100.0	27.1	23.3	28.8	7.1	6.9	6.8	24.2	1.5	0.2	74.1	・
27 ('15)	100.0	26.8	23.6	29.4	7.2	6.5	6.5	25.2	1.6	0.2	73.0	・
28 ('16)	100.0	26.9	23.7	29.5	7.3	5.9	6.7	26.6	1.4	0.2	71.8	・
29 ('17)	100.0	27.0	24.0	29.5	7.2	5.8	6.5	26.2	1.5	0.2	72.1	・

注：1)平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
2)平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

図 1 世帯数と平均世帯人員の年次推移



注：1)平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
2)平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。
3)平成24年の数値は、福島県を除いたものである。
4)平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

2 65歳以上の者のいる世帯の状況

65歳以上の者のいる世帯は2378万7千世帯（全世帯の47.2%）となっている。

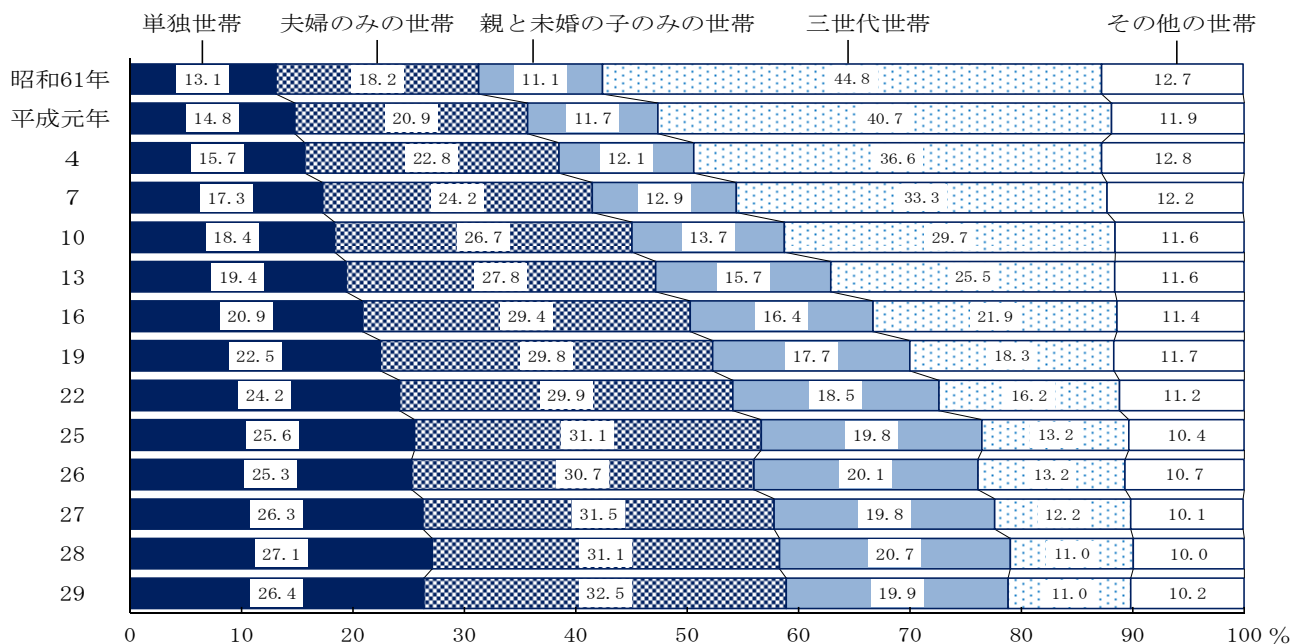
世帯構造をみると、「夫婦のみの世帯」が773万1千世帯（65歳以上の者のいる世帯の32.5%）で最も多く、次いで「単独世帯」が627万4千世帯（同26.4%）、「親と未婚の子のみの世帯」が473万4千世帯（同19.9%）となっている。（表2、図2）

表2 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移

年次	65歳以上の者のいる世帯	全世帯に占める割合(%)	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	(再掲) 65歳以上の者のみの世帯
推 計 数 (単位：千世帯)								
昭和61年(1986)	9 769	(26.0)	1 281	1 782	1 086	4 375	1 245	2 339
平成元年('89)	10 774	(27.3)	1 592	2 257	1 260	4 385	1 280	3 035
4('92)	11 884	(28.8)	1 865	2 706	1 439	4 348	1 527	3 666
7('95)	12 695	(31.1)	2 199	3 075	1 636	4 232	1 553	4 370
10('98)	14 822	(33.3)	2 724	3 956	2 025	4 401	1 715	5 597
13(2001)	16 367	(35.8)	3 179	4 545	2 563	4 179	1 902	6 636
16('04)	17 864	(38.6)	3 730	5 252	2 931	3 919	2 031	7 855
19('07)	19 263	(40.1)	4 326	5 732	3 418	3 528	2 260	8 986
22('10)	20 705	(42.6)	5 018	6 190	3 836	3 348	2 313	10 188
25('13)	22 420	(44.7)	5 730	6 974	4 442	2 953	2 321	11 594
26('14)	23 572	(46.7)	5 959	7 242	4 743	3 117	2 512	12 193
27('15)	23 724	(47.1)	6 243	7 469	4 704	2 906	2 402	12 688
28('16)	24 165	(48.4)	6 559	7 526	5 007	2 668	2 405	13 252
29('17)	23 787	(47.2)	6 274	7 731	4 734	2 621	2 427	13 197
構 成 割 合 (単位：%)								
昭和61年(1986)	100.0	・	13.1	18.2	11.1	44.8	12.7	23.9
平成元年('89)	100.0	・	14.8	20.9	11.7	40.7	11.9	28.2
4('92)	100.0	・	15.7	22.8	12.1	36.6	12.8	30.8
7('95)	100.0	・	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2	34.4
10('98)	100.0	・	18.4	26.7	13.7	29.7	11.6	37.8
13(2001)	100.0	・	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6	40.5
16('04)	100.0	・	20.9	29.4	16.4	21.9	11.4	44.0
19('07)	100.0	・	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7	46.6
22('10)	100.0	・	24.2	29.9	18.5	16.2	11.2	49.2
25('13)	100.0	・	25.6	31.1	19.8	13.2	10.4	51.7
26('14)	100.0	・	25.3	30.7	20.1	13.2	10.7	51.7
27('15)	100.0	・	26.3	31.5	19.8	12.2	10.1	53.5
28('16)	100.0	・	27.1	31.1	20.7	11.0	10.0	54.8
29('17)	100.0	・	26.4	32.5	19.9	11.0	10.2	55.5

注：1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。
 3) 「親と未婚の子のみの世帯」とは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」及び「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

図2 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移



注：1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。
 3) 「親と未婚の子のみの世帯」とは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」及び「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

65歳以上の者のいる世帯のうち、高齢者世帯の世帯構造をみると、「夫婦のみの世帯」が643万5千世帯（高齢者世帯の48.7%）、「単独世帯」が627万4千世帯（同47.4%）となっている（表3、図3）。

「単独世帯」をみると、男は32.6%、女は67.4%となっている。

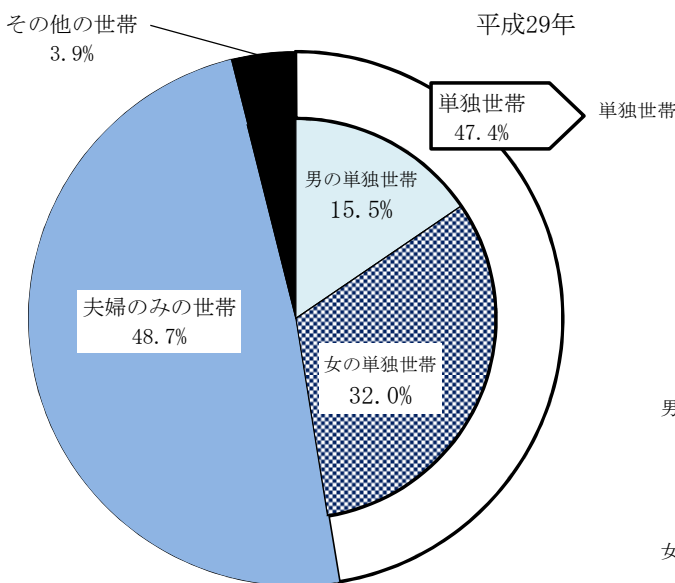
性別に年齢構成をみると、男は「65～69歳」が36.2%、女は「75～79歳」が21.8%で最も多くなっている。（図4）

表3 高齢者世帯の世帯構造の年次推移

年次	高齢者世帯	単独世帯	男の単独世帯	女の単独世帯	夫婦のみの世帯	その他の世帯
	推 計 数 (単位：千世帯)					
昭和61年 (1986)	2 362	1 281	246	1 035	1 001	80
平成元年 ('89)	3 057	1 592	307	1 285	1 377	88
4 ('92)	3 688	1 865	348	1 517	1 704	119
7 ('95)	4 390	2 199	449	1 751	2 050	141
10 ('98)	5 614	2 724	555	2 169	2 712	178
13 (2001)	6 654	3 179	728	2 451	3 257	218
16 ('04)	7 874	3 730	906	2 824	3 899	245
19 ('07)	9 009	4 326	1 174	3 153	4 390	292
22 ('10)	10 207	5 018	1 420	3 598	4 876	313
25 ('13)	11 614	5 730	1 659	4 071	5 513	371
26 ('14)	12 214	5 959	1 909	4 049	5 801	455
27 ('15)	12 714	6 243	1 951	4 292	5 998	473
28 ('16)	13 271	6 559	2 095	4 464	6 196	516
29 ('17)	13 223	6 274	2 046	4 228	6 435	514
	構 成 割 合 (単位：%)					
昭和61年 (1986)	100.0	54.2	10.4	43.8	42.4	3.4
平成元年 ('89)	100.0	52.1	10.0	42.0	45.0	2.9
4 ('92)	100.0	50.6	9.4	41.1	46.2	3.2
7 ('95)	100.0	50.1	10.2	39.9	46.7	3.2
10 ('98)	100.0	48.5	9.9	38.6	48.3	3.2
13 (2001)	100.0	47.8	10.9	36.8	49.0	3.3
16 ('04)	100.0	47.4	11.5	35.9	49.5	3.1
19 ('07)	100.0	48.0	13.0	35.0	48.7	3.2
22 ('10)	100.0	49.2	13.9	35.3	47.8	3.1
25 ('13)	100.0	49.3	14.3	35.1	47.5	3.2
26 ('14)	100.0	48.8	15.6	33.2	47.5	3.7
27 ('15)	100.0	49.1	15.3	33.8	47.2	3.7
28 ('16)	100.0	49.4	15.8	33.6	46.7	3.9
29 ('17)	100.0	47.4	15.5	32.0	48.7	3.9

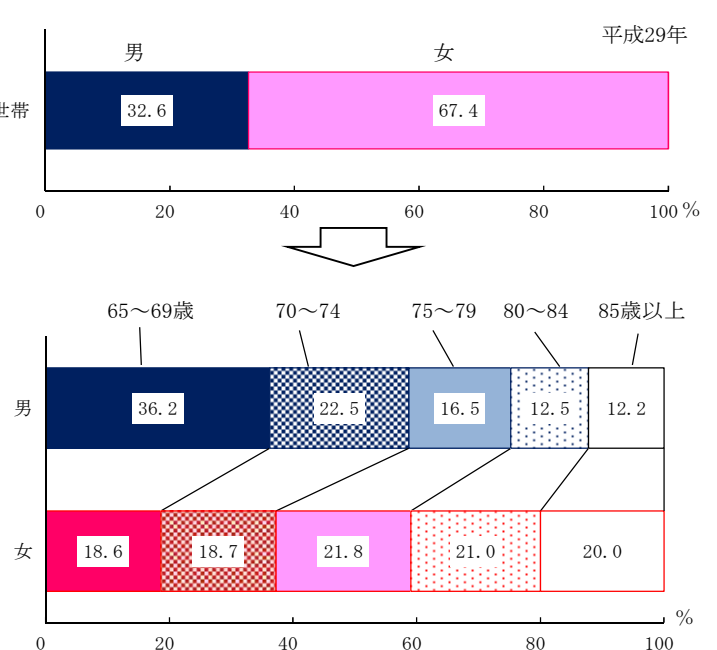
注：1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。
 3) 「その他の世帯」には、「親と未婚の子のみの世帯」及び「三世帯世帯」を含む。

図3 高齢者世帯の世帯構造



注：「その他の世帯」には、「親と未婚の子のみの世帯」及び「三世帯世帯」を含む。

図4 65歳以上の単独世帯の性・年齢構成



3 65歳以上の者の状況

65歳以上の者は3519万5千人となっている。

家族形態をみると、「夫婦のみの世帯」（夫婦の両方又は一方が65歳以上）の者が1416万6千人（65歳以上の者の40.3%）で最も多く、次いで「子と同居」の者が1324万3千人（同37.6%）、「単独世帯」の者が627万4千人（同17.8%）となっている。（表4）

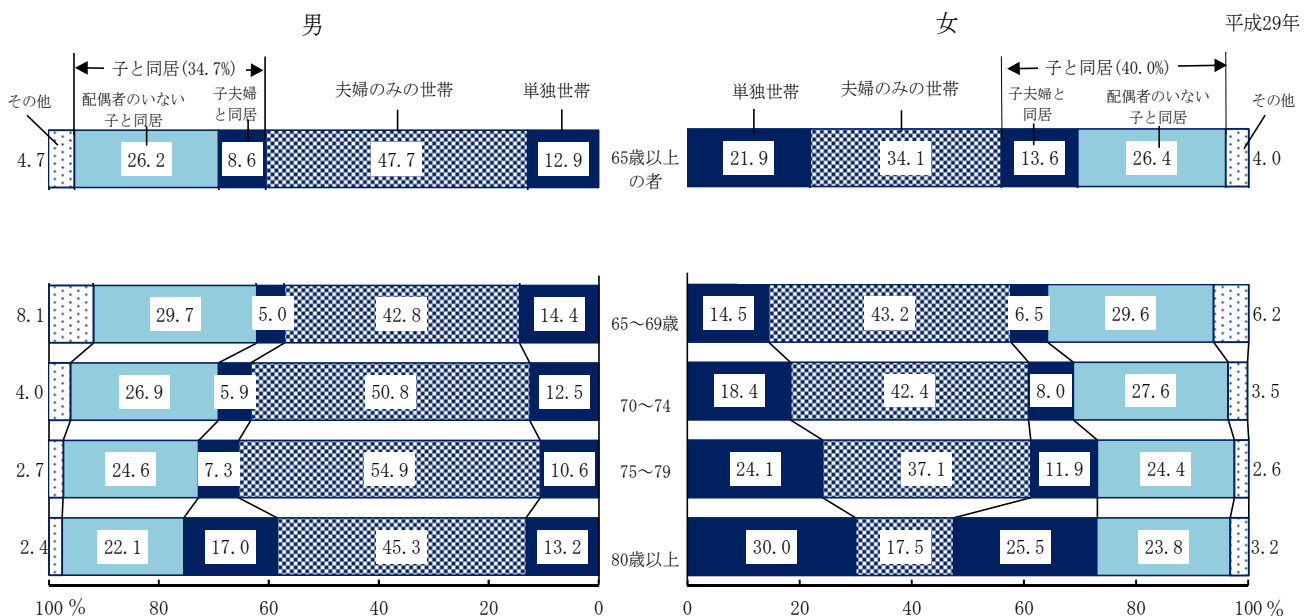
表4 65歳以上の者の家族形態の年次推移

年次	65歳以上の者	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居	子夫婦と同居	配偶者のいない子と同居	その他の親族と同居	非親族と同居
推 計 数 (単位：千人)								
昭和61年(1986)	12 626	1 281	2 784	8 116	5 897	2 219	409	37
平成元年('89)	14 239	1 592	3 634	8 539	6 016	2 524	445	29
4('92)	15 986	1 865	4 410	9 122	6 188	2 934	549	41
7('95)	17 449	2 199	5 125	9 483	6 192	3 291	611	31
10('98)	20 620	2 724	6 669	10 374	6 443	3 931	816	36
13(2001)	23 073	3 179	7 802	11 173	6 332	4 841	878	41
16('04)	25 424	3 730	9 151	11 571	5 995	5 576	916	55
19('07)	27 584	4 326	10 122	12 034	5 406	6 629	1 056	45
22('10)	29 768	5 018	11 065	12 577	5 203	7 374	1 081	27
25('13)	32 394	5 730	12 487	12 950	4 498	8 452	1 193	33
26('14)	34 326	5 959	13 043	13 941	4 728	9 213	1 339	44
27('15)	34 658	6 243	13 467	13 526	4 347	9 179	1 370	52
28('16)	35 315	6 559	13 721	13 570	4 034	9 536	1 420	44
29('17)	35 195	6 274	14 166	13 243	3 988	9 255	1 454	58
構 成 割 合 (単位：%)								
昭和61年(1986)	100.0	10.1	22.0	64.3	46.7	17.6	3.2	0.3
平成元年('89)	100.0	11.2	25.5	60.0	42.2	17.7	3.1	0.2
4('92)	100.0	11.7	27.6	57.1	38.7	18.4	3.4	0.3
7('95)	100.0	12.6	29.4	54.3	35.5	18.9	3.5	0.2
10('98)	100.0	13.2	32.3	50.3	31.2	19.1	4.0	0.2
13(2001)	100.0	13.8	33.8	48.4	27.4	21.0	3.8	0.2
16('04)	100.0	14.7	36.0	45.5	23.6	21.9	3.6	0.2
19('07)	100.0	15.7	36.7	43.6	19.6	24.0	3.8	0.2
22('10)	100.0	16.9	37.2	42.2	17.5	24.8	3.6	0.1
25('13)	100.0	17.7	38.5	40.0	13.9	26.1	3.7	0.1
26('14)	100.0	17.4	38.0	40.6	13.8	26.8	3.9	0.1
27('15)	100.0	18.0	38.9	39.0	12.5	26.5	4.0	0.1
28('16)	100.0	18.6	38.9	38.4	11.4	27.0	4.0	0.1
29('17)	100.0	17.8	40.3	37.6	11.3	26.3	4.1	0.2

注：1)平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
2)平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

性・年齢階級別にみると、年齢が高くなるにしたがって男は「子夫婦と同居」の割合が高くなっており、女は「単独世帯」と「子夫婦と同居」の割合が高くなっている（図5）。

図5 性・年齢階級別にみた65歳以上の者の家族形態



注：「その他」とは、「その他の親族と同居」及び「非親族と同居」をいう。

4 児童のいる世帯の状況

児童のいる世帯は1173万4千世帯で全世帯の23.3%となっており、児童が「1人」いる世帯は520万2千世帯（全世帯の10.3%、児童のいる世帯の44.3%）、「2人」いる世帯は493万7千世帯（全世帯の9.8%、児童のいる世帯の42.1%）となっている。

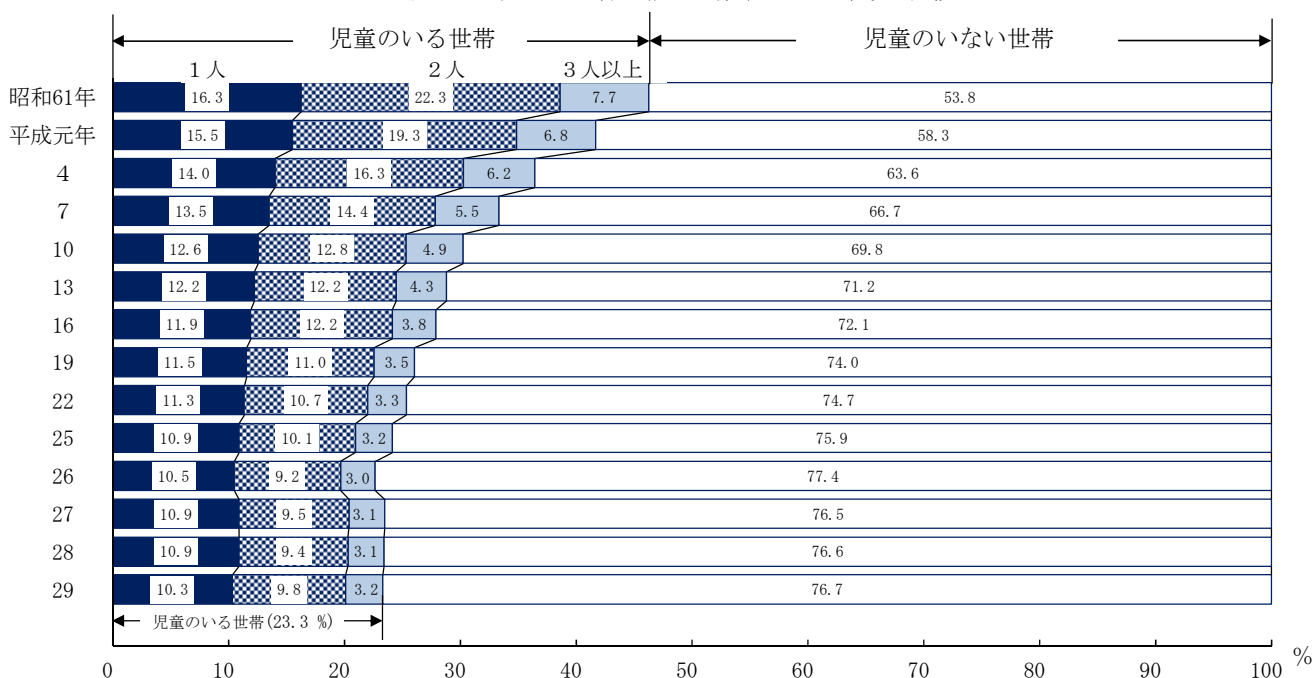
世帯構造をみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が881万4千世帯（児童のいる世帯の75.1%）で最も多く、次いで「三世帯世帯」が166万5千世帯（同14.2%）となっている。（表5、図6）

表5 児童数別、世帯構造別児童のいる世帯数及び平均児童数の年次推移

年次	児童のいる世帯	全世帯に占める割合(%)	児童数			世帯構造					児童のいる世帯の平均児童数
			1人	2人	3人以上	核家族世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	
推計数 (単位：千世帯)											
昭和61年(1986)	17 364	(46.2)	6 107	8 381	2 877	12 080	11 359	722	4 688	596	1.83
平成元年('89)	16 426	(41.7)	6 119	7 612	2 695	11 419	10 742	677	4 415	592	1.81
4('92)	15 009	(36.4)	5 772	6 697	2 540	10 371	9 800	571	4 087	551	1.80
7('95)	13 586	(33.3)	5 495	5 854	2 237	9 419	8 840	580	3 658	509	1.78
10('98)	13 453	(30.2)	5 588	5 679	2 185	9 420	8 820	600	3 548	485	1.77
13(2001)	13 156	(28.8)	5 581	5 594	1 981	9 368	8 701	667	3 255	534	1.75
16('04)	12 916	(27.9)	5 510	5 667	1 739	9 589	8 851	738	2 902	425	1.73
19('07)	12 499	(26.0)	5 544	5 284	1 671	9 489	8 645	844	2 498	511	1.71
22('10)	12 324	(25.3)	5 514	5 181	1 628	9 483	8 669	813	2 320	521	1.70
25('13)	12 085	(24.1)	5 457	5 048	1 580	9 618	8 707	912	1 965	503	1.70
26('14)	11 411	(22.6)	5 293	4 621	1 497	9 013	8 165	848	1 992	405	1.69
27('15)	11 817	(23.5)	5 487	4 779	1 551	9 556	8 691	865	1 893	367	1.69
28('16)	11 666	(23.4)	5 436	4 702	1 527	9 386	8 576	810	1 717	564	1.69
29('17)	11 734	(23.3)	5 202	4 937	1 594	9 698	8 814	885	1 665	371	1.71
構成割合 (単位：%)											
昭和61年(1986)	100.0	・	35.2	48.3	16.6	69.6	65.4	4.2	27.0	3.4	・
平成元年('89)	100.0	・	37.2	46.3	16.4	69.5	65.4	4.1	26.9	3.6	・
4('92)	100.0	・	38.5	44.6	16.9	69.1	65.3	3.8	27.2	3.7	・
7('95)	100.0	・	40.4	43.1	16.5	69.3	65.1	4.3	26.9	3.7	・
10('98)	100.0	・	41.5	42.2	16.2	70.0	65.6	4.5	26.4	3.6	・
13(2001)	100.0	・	42.4	42.5	15.1	71.2	66.1	5.1	24.7	4.1	・
16('04)	100.0	・	42.7	43.9	13.5	74.2	68.5	5.7	22.5	3.3	・
19('07)	100.0	・	44.4	42.3	13.4	75.9	69.2	6.8	20.0	4.1	・
22('10)	100.0	・	44.7	42.0	13.2	76.9	70.3	6.6	18.8	4.2	・
25('13)	100.0	・	45.2	41.8	13.1	79.6	72.0	7.5	16.3	4.2	・
26('14)	100.0	・	46.4	40.5	13.1	79.0	71.6	7.4	17.5	3.6	・
27('15)	100.0	・	46.4	40.4	13.1	80.9	73.6	7.3	16.0	3.1	・
28('16)	100.0	・	46.6	40.3	13.1	80.5	73.5	6.9	14.7	4.8	・
29('17)	100.0	・	44.3	42.1	13.6	82.7	75.1	7.5	14.2	3.2	・

注：1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。
 3) 「その他の世帯」には、「単身世帯」を含む。

図6 児童の有（児童数）無の年次推移



注：1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

児童のいる世帯における末子の母の仕事の状況をみると、「仕事あり」の割合は70.8%であり、上昇傾向となっている（表6）。

表6 末子の母の仕事の状況の年次推移

年次	総数	仕事あり	仕事ありの内訳			仕事なし
			正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	その他	
推計数（単位：千世帯）						
平成16年（2004）	12 542	7 109	2 115	3 286	1 707	5 433
19（'07）	12 058	7 158	1 968	3 553	1 637	4 900
22（'10）	11 945	7 190	2 019	3 731	1 439	4 756
25（'13）	11 711	7 384	2 269	4 056	1 059	4 326
26（'14）	11 027	7 243	2 299	3 849	1 095	3 784
27（'15）	11 539	7 853	2 590	4 292	972	3 686
28（'16）	11 221	7 536	2 464	4 068	1 004	3 685
29（'17）	11 432	8 098	2 829	4 230	1 039	3 334
構成割合（単位：%）						
平成16年（2004）	100.0	56.7	16.9	26.2	13.6	43.3
19（'07）	100.0	59.4	16.3	29.5	13.6	40.6
22（'10）	100.0	60.2	16.9	31.2	12.1	39.8
25（'13）	100.0	63.1	19.4	34.6	9.0	36.9
26（'14）	100.0	65.7	20.9	34.9	9.9	34.3
27（'15）	100.0	68.1	22.4	37.2	8.4	31.9
28（'16）	100.0	67.2	22.0	36.3	8.9	32.8
29（'17）	100.0	70.8	24.7	37.0	9.1	29.2

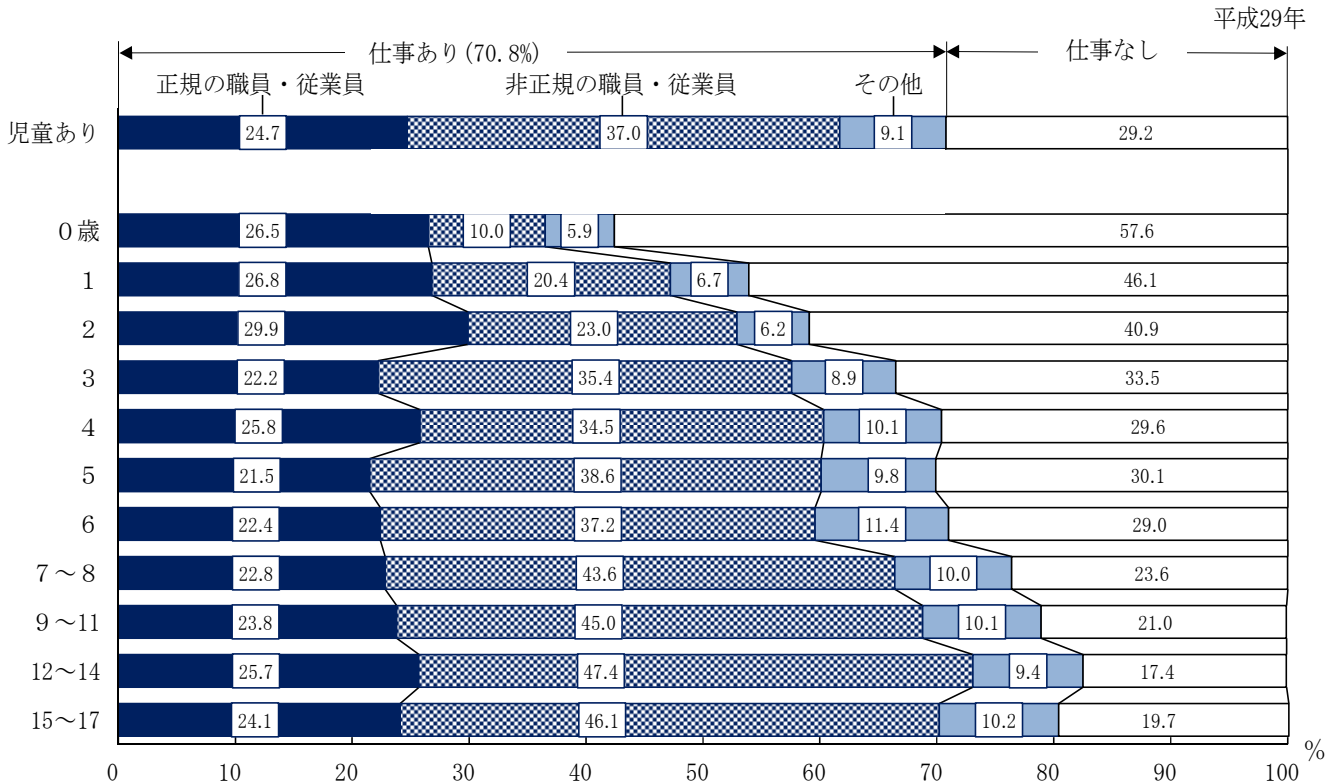
注：1) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

2) 「末子の母のいない世帯」、母の「仕事の有無不詳」を含まない。

3) 「その他」には、会社・団体等の役員、自営業主、家族従業者、内職、その他、勤めか自営か不詳及び勤め先での呼称不詳を含む。

母の仕事の状況について、末子の年齢階級別にみると、末子の年齢が高くなるにしたがって「非正規の職員・従業員」の母の割合が高くなる傾向にある（図7）。

図7 末子の年齢階級別にみた母の仕事の状況



注：1) 「末子の母のいない世帯」、母の「仕事の有無不詳」を含まない。

2) 「その他」には、会社・団体等の役員、自営業主、家族従業者、内職、その他、勤めか自営か不詳及び勤め先での呼称不詳を含む。

II 各種世帯の所得等の状況

「平成29年調査」の所得とは、平成28年1月1日から12月31日までの1年間の所得である。なお、生活意識については、平成29年7月13日現在の意識である。

1 年次別の所得の状況

平成28年の1世帯当たり平均所得金額は、「全世帯」が560万2千円となっている。また、「高齢者世帯」が318万6千円、「児童のいる世帯」が739万8千円となっている。（表7、図8）

表7 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移

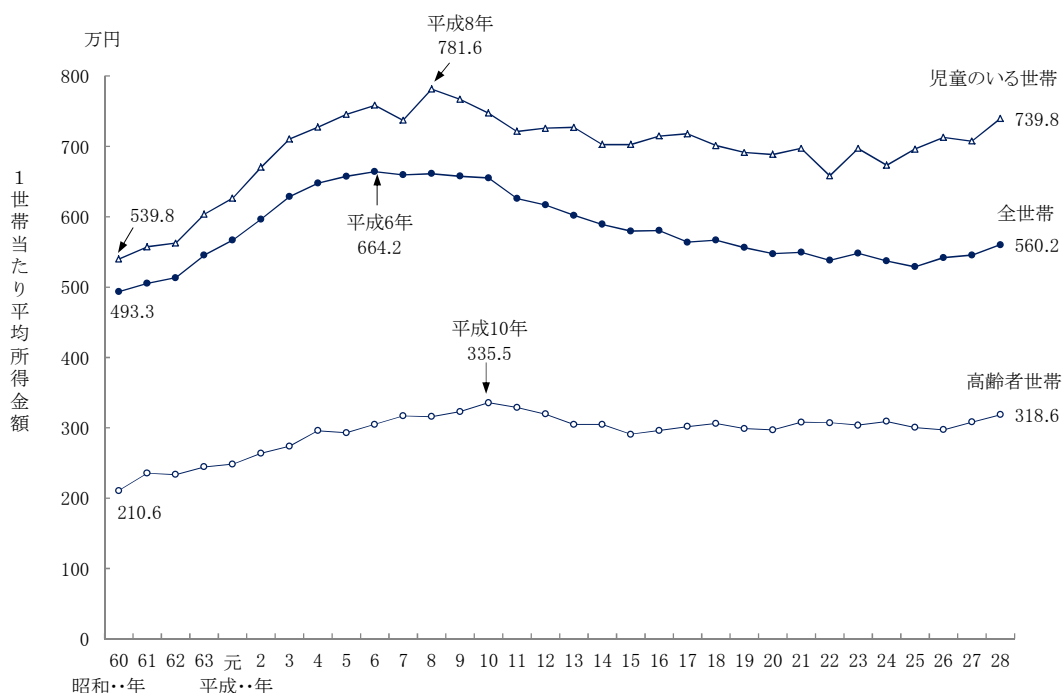
世帯の種類 対前年増加率	平成 19年 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
全世帯(万円)	556.2	547.5	549.6	538.0	548.2	537.2	528.9	541.9	545.4	560.2
対前年増加率(%)	△1.9	△1.6	0.4	△2.1	1.9	△2.0	△1.5	2.5	0.6	2.7
高齢者世帯(万円)	298.9	297.0	307.9	307.2	303.6	309.1	300.5	297.3	308.1	318.6
対前年増加率(%)	△2.4	△0.6	3.7	△0.2	△1.2	1.8	△2.8	△1.1	3.6	3.4
児童のいる世帯(万円)	691.4	688.5	697.3	658.1	697.0	673.2	696.3	712.9	707.6	739.8
対前年増加率(%)	△1.4	△0.4	1.3	△5.6	5.9	△3.4	3.4	2.4	△0.7	4.6

注：1)平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

2)平成23年の数値は、福島県を除いたものである。

3)平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。

図8 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移



注：1)平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2)平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

3)平成23年の数値は、福島県を除いたものである。

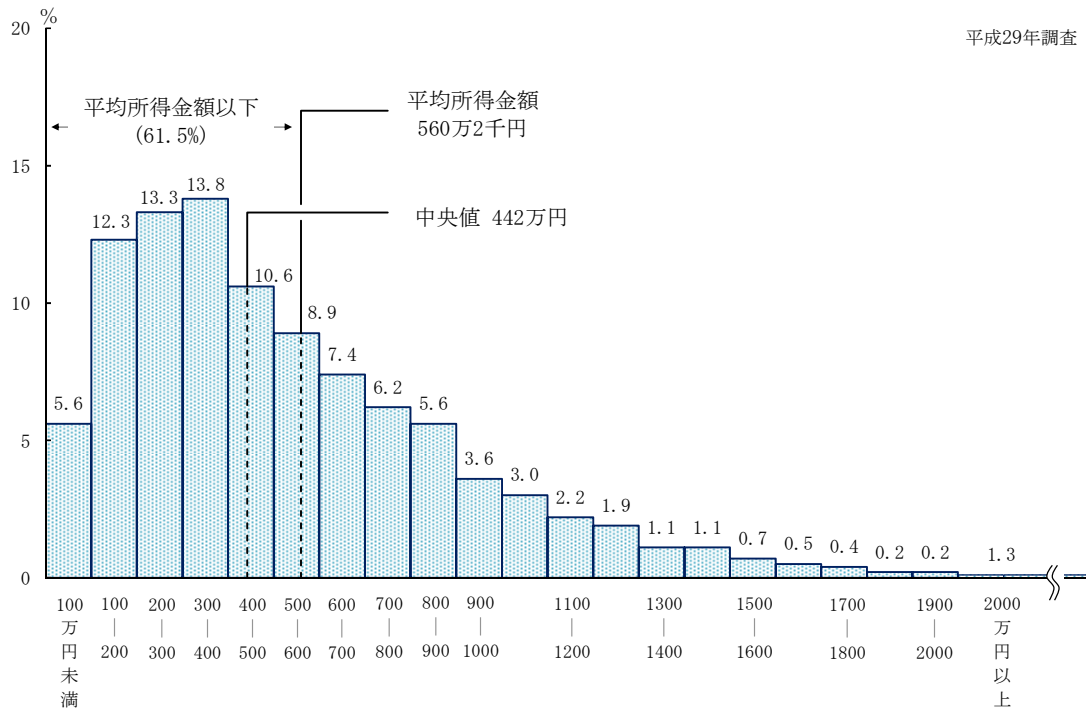
4)平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。

2 所得の分布状況

所得金額階級別世帯数の相対度数分布をみると、「300～400万円未満」が13.8%、「200～300万円未満」が13.3%及び「100～200万円未満」が12.3%と多くなっている。

中央値（所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値）は442万円であり、平均所得金額（560万2千円）以下の割合は61.5%となっている。（図9）

図9 所得金額階級別世帯数の相対度数分布

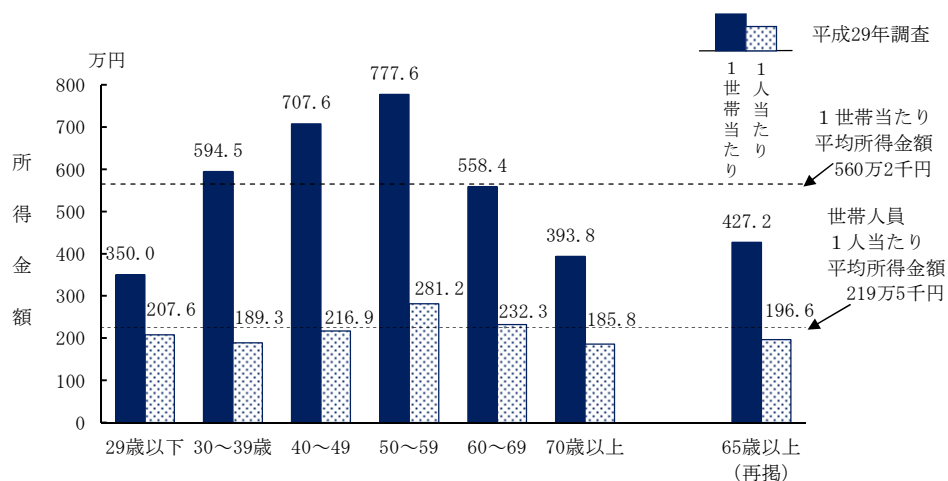


3 世帯主の年齢階級別の所得の状況

世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が777万6千円で最も高く、次いで「40～49歳」、「30～39歳」となっており、最も低いのは「29歳以下」の350万円となっている。

世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が281万2千円で最も高く、最も低いのは「70歳以上」の185万8千円となっている。（図10）

図10 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり—世帯人員1人当たり平均所得金額



4 所得の種類別の状況

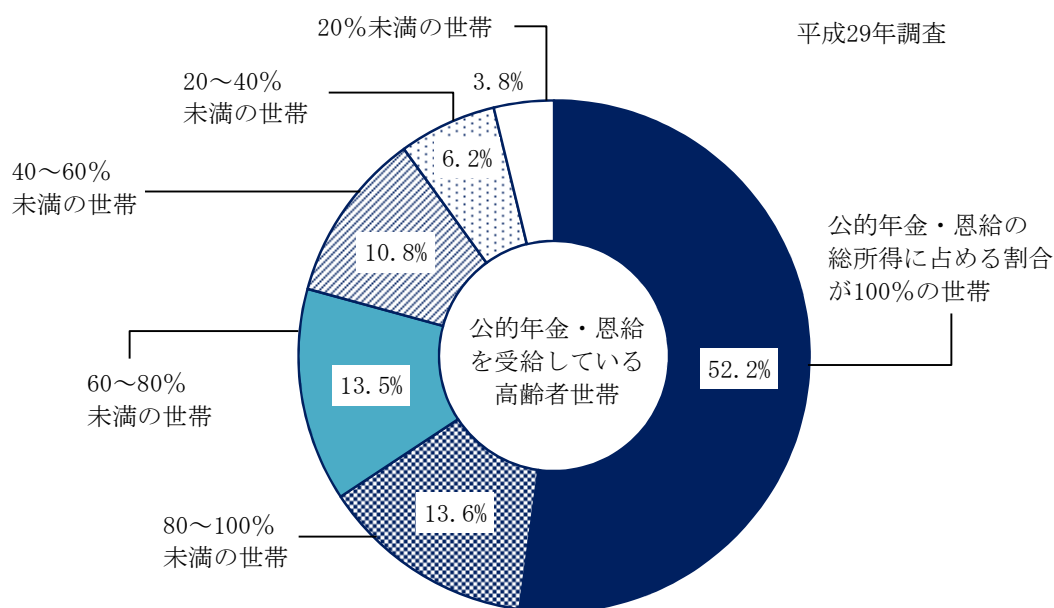
各種世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額の構成割合をみると、全世帯では「稼働所得」が75.6%、「公的年金・恩給」が18.6%であるが、高齢者世帯では「公的年金・恩給」が66.3%、「稼働所得」が22.3%となっている（表8）。

表8 各種世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額

世帯の種類	総所得	稼働所得	(再掲) 雇用者所得	公的年金・ 恩 給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	(再掲) 児童手当等	仕 送 り・ 企業年金・ 個人年金・ その他の所得	平成29年調査
									1世帯当たり平均所得金額 (単位:万円)
全 世 帯	560.2	423.7	394.7	104.0	13.0	6.8	3.6	12.7	
高 齢 者 世 帯	318.6	70.9	57.9	211.2	16.8	2.5	-	17.2	
児童のいる世帯	739.8	687.0	651.5	22.8	6.6	18.2	14.5	5.1	
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合 (単位:%)								
全 世 帯	100.0	75.6	70.5	18.6	2.3	1.2	0.6	2.3	
高 齢 者 世 帯	100.0	22.3	18.2	66.3	5.3	0.8	-	5.4	
児童のいる世帯	100.0	92.9	88.1	3.1	0.9	2.5	2.0	0.7	

公的年金・恩給を受給している高齢者世帯のなかで「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は52.2%となっている（図11）。

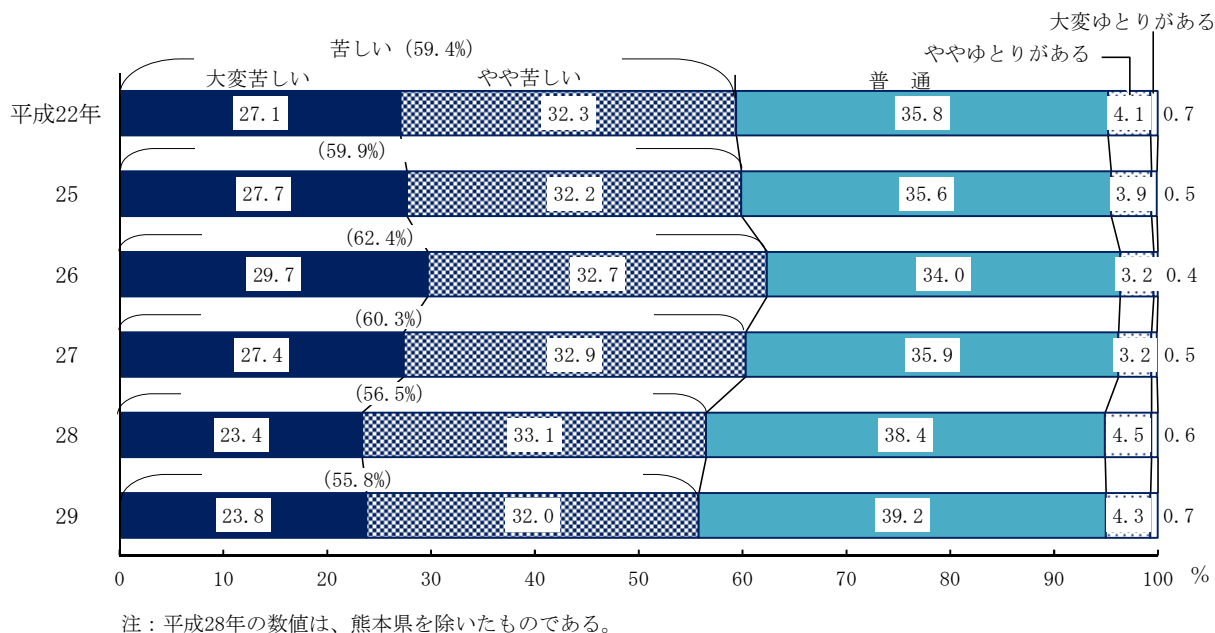
図11 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



5 生活意識の状況

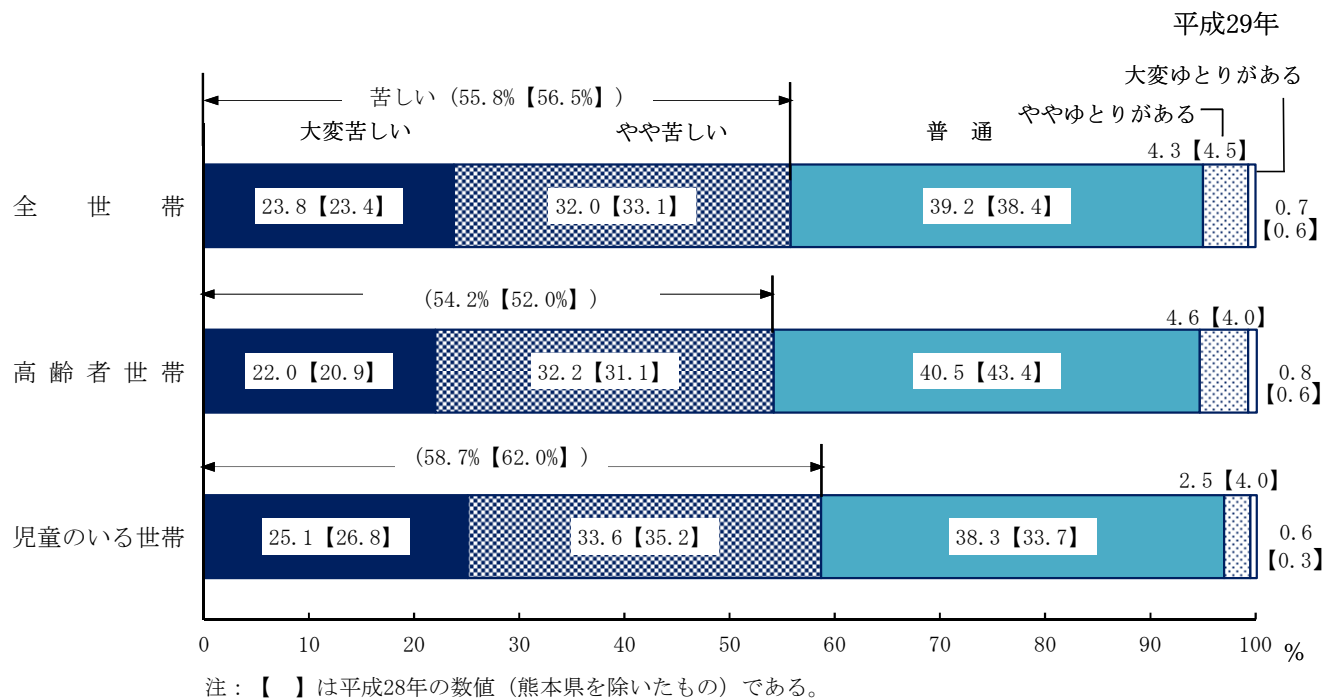
生活意識別に世帯数の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が55.8%となっており、3年連続で低下している（図12）。

図12 世帯の生活意識の年次推移



各種世帯の生活意識をみると、「苦しい」の割合は、「高齢者世帯」が54.2%、「児童のいる世帯」が58.7%となっている（図13）。

図13 各種世帯の生活意識



統 計 表

第 1 表 各種世帯別にみた世帯の状況

第 2 表 各種世帯別にみた所得の状況

第 3 表 性・年齢階級別にみた65歳以上の者の家族形態

第 4 表 末子の年齢階級別にみた母の仕事の状況

第 5 表 各種世帯別にみた所得金額階級別世帯数の分布及び中央値

第1表 各種世帯別にみた世帯の状況

平成29年

	全世帯	高齢者世帯	母子世帯	児童のいる世帯	65歳以上の者のいる世帯
世帯数(千世帯)	50 425	13 223	767	11 734	23 787
全世帯に占める割合(%)	100.0	26.2	1.5	23.3	47.2
平均世帯人員(人)	2.47	1.55	2.62	4.01	2.32
平均有業人員(人)	1.28	0.35	0.96	1.79	0.95
仕事ありの者がいる世帯の割合(%)	74.9	28.2	89.0	97.9	54.6
平均家計支出額(万円)	24.1	19.4	19.8	28.3	23.2

注：1)「平均有業人員」とは、世帯における仕事ありの平均世帯人員をいう。

2)「家計支出額」とは、平成29年5月中の家計上の支出金額(飲食費(外食費・嗜好品費を含む。)、住居費、光熱・水道費、被服費、保健医療費、教育費、教養娯楽費、交際費、冠婚葬祭費、その他諸雑費など)をいい、税金、社会保険料は含まない。

第2表 各種世帯別にみた所得の状況

平成29年調査

		全世帯	高齢者世帯	児童のいる世帯	65歳以上の者のいる世帯
1世帯当たり平均所得金額(万円)		560.2	318.6	739.8	472.0
1世帯当たり平均可処分所得金額(万円)		428.8	264.2	570.0	369.1
世帯人員1人当たり平均所得金額(万円)		219.5	200.6	182.4	200.1
有業人員1人当たり平均稼働所得金額(万円)		325.8	204.3	371.5	246.1
構成割合	所得五分位階級	100.0	100.0	100.0	100.0
	第I五分位 (第I五分位値) 214万円	20.0	38.6	5.3	26.8
	第II五分位 (第II五分位値) 359万円	20.0	33.3	10.2	25.8
	第III五分位 (第III五分位値) 545万円	20.0	18.3	21.2	19.2
	第IV五分位 (第IV五分位値) 829万円	20.0	6.4	31.5	14.0
	第V五分位	20.0	3.4	31.7	14.2
合(%)	生活意識	100.0	100.0	100.0	100.0
	大変苦しい	23.8	22.0	25.1	24.6
	やや苦しい	32.0	32.2	33.6	32.8
	普通	39.2	40.5	38.3	38.4
	ややゆとりがある	4.3	4.6	2.5	3.6
	大変ゆとりがある	0.7	0.8	0.6	0.5

第3表 性・年齢階級別にみた65歳以上の者の家族形態

(単位：千人)

平成29年

性 年齢階級	65歳以上の者	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居			その他の親族と同居	非親族と同居
				子と同居	夫婦同居	配偶者のいない子と同居		
男	15 884	2 046	7 577	5 519	1 363	4 156	712	30
65～69	5 151	741	2 205	1 788	260	1 528	404	13
70～74	3 695	461	1 877	1 211	216	994	142	4
75～79	3 197	338	1 754	1 019	234	786	79	7
80歳以上	3 841	506	1 741	1 501	653	848	86	7
女	19 311	4 228	6 589	7 725	2 626	5 099	742	27
65～69	5 435	786	2 350	1 964	355	1 608	325	11
70～74	4 276	789	1 814	1 524	343	1 180	146	4
75～79	3 823	920	1 417	1 387	453	934	93	5
80歳以上	5 776	1 732	1 009	2 851	1 474	1 377	178	7

第4表 末子の年齢階級別にみた母の仕事の状況

(単位：千世帯)

平成29年

末子の年齢階級	総数	仕事あり	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		その他	仕事なし
			正職従業員	規職従業員	非正職従業員	規正職従業員		
児童あり	11 432	8 098	2 829	4 230	1 039	3 334		
0歳	889	377	236	89	52	512		
1	955	515	256	195	64	440		
2	837	494	250	192	52	342		
3	746	496	165	264	66	250		
4	665	468	172	229	67	197		
5	611	427	131	236	60	184		
6	573	406	128	213	65	166		
7～8	1 163	888	265	506	116	275		
9～11	1 670	1 319	398	752	170	351		
12～14	1 626	1 342	418	771	153	284		
15～17	1 698	1 364	409	782	173	334		

注：1) 「末子の母のいない世帯」、母の「仕事の有無不詳」を含まない。

2) 「その他」には、会社・団体等の役員、自営業主、家族従業者、内職、その他、勤めか自営か不詳及び勤め先での呼称不詳を含む。

第5表 各種世帯別にみた所得金額階級別世帯数の分布及び中央値

平成29年調査

所得金額階級	全世帯		高齢者世帯		児童のいる世帯		65歳以上の者のいる世帯	
	累積度数分布	相対度数分布	累積度数分布	相対度数分布	累積度数分布	相対度数分布	累積度数分布	相対度数分布
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
総数	・	100.0	・	100.0	・	100.0	・	100.0
50万円未満	1.0	1.0	1.8	1.8	-	-	1.0	1.0
50～100	5.6	4.6	11.7	9.9	1.0	1.0	7.7	6.7
100～150	11.5	5.9	23.1	11.4	2.2	1.2	15.5	7.8
150～200	17.9	6.4	35.2	12.1	4.7	2.5	24.2	8.7
200～250	24.8	6.9	48.0	12.8	7.4	2.7	33.5	9.2
250～300	31.2	6.5	59.2	11.2	10.6	3.2	42.2	8.8
300～350	38.5	7.3	69.9	10.7	14.4	3.8	51.0	8.8
350～400	45.0	6.5	78.2	8.3	19.3	4.9	58.3	7.2
400～450	50.6	5.6	83.7	5.5	25.3	6.0	63.7	5.4
450～500	55.6	5.0	87.6	3.9	31.0	5.7	68.4	4.7
500～600	64.5	8.9	92.1	4.5	43.4	12.4	75.2	6.8
600～700	71.9	7.4	94.5	2.4	55.5	12.1	80.2	5.0
700～800	78.2	6.2	96.2	1.7	65.0	9.5	84.6	4.4
800～900	83.7	5.6	97.3	1.1	75.3	10.3	88.7	4.1
900～1000	87.4	3.6	98.0	0.7	81.4	6.1	91.1	2.4
1000万円以上	100.0	12.6	100.0	2.0	100.0	18.6	100.0	8.9
平均所得金額 (560万2千円) 以下の割合 (%)		61.5		90.7		39.1		72.8
中央値 (万円)		442		258		648		342

用語の説明

- 1 「世帯」とは、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者をいう。
- 2 「世帯主」とは、年齢や所得にかかわらず、世帯の中心となって物事をとりはかる者として世帯側から報告された者をいう。
- 3 「世帯員」とは、世帯を構成する各人をいう。
なお、調査日現在、一時的に不在の者はその世帯の世帯員としているが、単身赴任している者、遊学中の者、社会福祉施設に入所している者などは世帯員から除いている。
- 4 「世帯構造」は、次の分類による。
 - (1) 単独世帯
世帯員が1人だけの世帯をいう。
 - (2) 核家族世帯
 - ア 夫婦のみの世帯
世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。
 - イ 夫婦と未婚の子のみの世帯
夫婦と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 - ウ ひとり親と未婚の子のみの世帯
父親又は母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 - (3) 三世帯世帯
世帯主を中心とした直系三世帯以上の世帯をいう。
 - (4) その他の世帯
上記(1)～(3)以外の世帯をいう。
- 5 「世帯類型」は、次の分類による。
 - (1) 高齢者世帯
65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
 - (2) 母子世帯
死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の女（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。
 - (3) 父子世帯
死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の男（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。
 - (4) その他の世帯
上記(1)～(3)以外の世帯をいう。
- 6 「児童」とは、18歳未満の未婚の者をいう。
- 7 「家族形態」は、次の分類による。
 - (1) 単独世帯
世帯に1人だけの場合をいう。
 - (2) 夫婦のみの世帯
配偶者のみと同居している場合をいう。

- (3) 子と同居
 - ア 子夫婦と同居
 - イ 配偶者のいない子と同居
 - 未婚の子、配偶者と死別・離別した子及び有配偶であるが、現在配偶者が世帯にいない子と同居している場合をいう。
- (4) その他の親族と同居
 - 子と同居せず、子以外の親族と同居している場合をいう。
- (5) 非親族と同居
 - 上記(1)～(4)以外で、親族以外と同居している場合をいう。

- 8 「**仕事あり**」とは、平成29年5月中に所得を伴う仕事をもっていたことをいう。ただし、同月中に全く仕事をしなかった場合であっても、次のような場合は「仕事あり」とする。
- (1) 雇用者であって、平成29年5月中に給料・賃金の支払いを受けたか、又は受けることになっていた場合（例えば、病気で休んでいる場合）
 - (2) 自営業者であって、自ら仕事をしなかったが、平成29年5月中に事業は経営されていた場合
 - (3) 自営業主の家族であって、その経営する事業を手伝っていた場合
 - (4) 職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中である場合

なお、「仕事あり」は以下の勤めか自営かの別①～⑩に分類される。

- ① 一般常雇者（契約期間の定めのない雇用者）
- ② 一般常雇者（契約期間が1年以上の雇用者）
- ③ 1月以上1年未満の契約の雇用者
- ④ 日々又は1月未満の契約の雇用者
- ⑤ 会社・団体等の役員
- ⑥ 自営業主（雇人あり）
- ⑦ 自営業主（雇人なし）
- ⑧ 家族従業者
- ⑨ 内職
- ⑩ その他

- 9 「**正規の職員・従業員**」及び「**非正規の職員・従業員**」は、次の勤め先での呼称の分類による。

- (1) 正規の職員・従業員とは、一般職員又は正社員などと呼ばれている者をいう。
- (2) 非正規の職員・従業員とは、以下の呼称で呼ばれている者をいう。
 - ア パート、アルバイト
 - 就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。
 - 「パート」か「アルバイト」かはっきりしない場合は、募集広告や募集要領又は雇用契約の際に言われたり、示された呼称による。
 - イ 労働者派遣事業所の派遣社員
 - 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者をいう。
 - この法令に該当しないものは、形態が似たものであっても「労働者派遣事業所の派遣社員」とはしない。
 - ウ 契約社員
 - 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用されている者又は雇用期間の定めのある者をいう。
 - エ 嘱託
 - 労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

オ その他

上記ア～エ以外の者をいう。

なお、勤め先での呼称は、上記8「仕事あり」を勤めか自営かの別①～⑩に分類したもののうち、役員以外の雇用者である①～④について分類したものである。

- 10 「中央値」とは、所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値をいう。
- 11 「所得五分位階級」は、全世帯を所得の低いものから高いものへと順に並べて5等分し、所得の低い世帯群から第Ⅰ・第Ⅱ・第Ⅲ・第Ⅳ及び第Ⅴ五分位階級とし、その境界値をそれぞれ第Ⅰ・第Ⅱ・第Ⅲ・第Ⅳ五分位値（五分位境界値）という。
- 12 「所得の種類」は、次の分類による。
- (1) 稼働所得
- 雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいう。
- ア 雇用者所得
- 世帯員が勤め先から支払いを受けた給料・賃金・賞与の合計金額をいい、税金や社会保険料を含む。
- なお、給料などの支払いに代えて行われた現物支給（有価証券や食事の支給など）は時価で見積もった額に換算して含めた。
- イ 事業所得
- 世帯員が事業（農耕・畜産事業を除く。）によって得た収入から仕入原価や必要経費（税金、社会保険料を除く。以下同じ。）を差し引いた金額をいう。
- ウ 農耕・畜産所得
- 世帯員が農耕・畜産事業によって得た収入から仕入原価や必要経費を差し引いた金額をいう。
- エ 家内労働所得
- 世帯員が家庭内労働によって得た収入から必要経費を差し引いた金額をいう。
- (2) 公的年金・恩給
- 世帯員が公的年金・恩給の各制度から支給された年金額（2つ以上の制度から受給している場合は、その合計金額）をいう。
- (3) 財産所得
- 世帯員の所有する土地・家屋を貸すことによって生じた収入（現物給付を含む。）から必要経費を差し引いた金額及び預貯金、公社債、株式などによって生じた利子・配当金から必要経費を差し引いた金額（源泉分離課税分を含む。）をいう。
- (4) 年金以外の社会保障給付金
- ア 雇用保険
- 世帯員が受けた雇用保険法による失業等給付をいう。
- イ 児童手当等
- 世帯員が受けた児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等をいう。
- ウ その他の社会保障給付金
- 世帯員が受けた上記（2）、（4）ア、イ以外の社会保障給付金（生活保護法による扶助など）をいう。ただし、現物給付は除く。
- (5) 仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得
- ア 仕送り
- 世帯員に定期的又は継続的に送られてくる仕送りをいう。
- イ 企業年金・個人年金等
- 公的年金以外で世帯員等が一定期間保険料（掛金）を納付（支払い）したことにより年金として支給された金額をいう。

ウ その他の所得

上記（１）～（４）、（５）ア、イ以外のもの（一時的仕送り、冠婚葬祭の祝い金・香典、各種祝い金等）をいう。

- 13 「生活意識」とは、調査日現在での暮らしの状況を総合的にみてどう感じているかの意識を、世帯主又は世帯を代表する者が５区分（「大変苦しい」「やや苦しい」「普通」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」）から選択回答したものである。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。